



やまざき くにひろ
山崎 邦廣 議員

問 農業振興の国県との連携について

答 資材価格等高騰対策事業で支援

議員 農業経営安定のための町と国及び県との連携についての考え方を伺う。

町長 原油価格上昇、輸入穀物の価格高騰、生産資材の価格高騰などの経営に大きな影響を及ぼしている状況の中、町では対策として、3年と4年に肥料費、飼料費、光熱費の差額上昇分に對し補助金を交付する畜産生産資材価格高騰対策事業を実施した。

また、長期的な対策としては、自給飼料生産性のさらなる向上による経営基盤の強化と安定を図る取り組みとして、草地更新支援事業を2年度から実施し、5年度からは、さらに支援内容を拡充している。

国、県との連携については、化学肥料の2割低減の取り組みとして県、町農業再生協議会、農協を通じて農業者へ支援金が交付され

た。

また、町産業振興協議会畜産専門部会が八幡平農業改良普及センターと連携し、「北緯40度・畜産技術情報」を毎月発行し、飼養管理技術や牧草、デントコーンの効率的な生産などの情報を町内の全畜産農家へ提供している。

さらに、県では酪農経営体を対象とした経営改善支援活動として、全戸巡回訪問を行うなど、酪農家の現状について町との情報共有に努めている。

今後は、町内農家のニーズを把握し、国、県の対策や事業を活用し、効率的な支援を行いたい。

また、新たなニーズを国、県にしっかりと現状と要望を伝え、農家の安定経営に向け支援したい。



新設備が導入された牛舎（辰鼻地区）

酪農家の施設整備の支援は

議員 農業を取り巻く環境が厳しい中、酪農に関わる設備更新の課題があるが、設備投資関係の考え方を伺う。

農林環境エネルギー課長 町内での施設老朽化が著しい農家は多く、新設備導入には多額の費用を要する

ため、既存設備を修繕しながら稼働している状況であると把握している。

町では、平成29年度から労働力の負担軽減、省力化に資する機器装置等の導入への補助事業である、畜産労働力負担軽減対策事業を実施している。6年度からは、補助交付内容を拡充し、本議会へ予算計上した。



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

問 水道料金値上げは

答 料金毎年100万円の減収

水道料金値上げ改定

議員 来年1月から水道料金を引き上げたいとの説明があつたが、その具体的な理由は。

町長 町の人口減少に伴い水需要が減少し、料金収入が年間100万円程度の減収状態にある。

一方、将来にわたり安定的な給水を図るため、老朽化した施設の更新や災害に備えた改修が必要で、今後施設整備に係る経費が増加する。

水道事業は、水道料金で必要経費を賄うという「独立採算制」が原則で、今後見込まれる費用の増加分は、水道料金に反映させる必要がある。

また、運転資金となる預金残高の最低限度確保すべき基準額1億円を下回る見込みとなることから、水道料金の引き上げが必要となる。

水道料金の軽減対策

議員 一人暮らし高齢世帯等の水道料金軽減策の考え方は。

町長 一人暮らし高齢世帯等の使用水量は、基本水量を下回るケースが多いことから、基本水量や基本料金を引き下げる負担軽減を検討したい。



水道管修繕工事の様子（荒沢口地区）

国保税の税率改正に伴う増税について

議員 国民健康保険税の税率を来年度課税分から改正したいとの説明があつたが、その内容を伺う。

町長 平成30年度から国保の財政運営の主体は、県に移行した。町の国保財政基盤が弱いため、これまで一般会計からの繰り入れで赤字にならないよう努めてきた経緯があるが、この繰入金が増えなくなった。

国保税引き上げに伴う町民への周知は

議員 国保被保険者の中には、低所得階層も多く、事前に理解と周知が必要ではないか。

町長 7年度課税分から実施できるよう12月定例会議で条例等改正の上、手順を進めたい。

町民の皆様は国の制度改革、県の国保運営方針、町の国保会計の状況等を踏まえ、税率改正の必要性等を説明したい。併せて詳細な税率のシミュレーション等を提示したい。

国保財政調整基金も、6年度末でゼロとなり、構造的な財源不足を解消し、国保財政の健全化を図る必要がある。

併せて法改正に伴い、県内全市町村が統一した税率算定となるよう所得割、均等割、平等割の3方式化となり、現行の資産割はなくなる予定。